

# 平成 30 年度事業報告

本県の農業・農村においては、新規就農者の増加、農業経営の法人化や園芸品目における産出額の増加などの明るさはあるものの、人口減少社会の進展に伴う農業の担い手の減少と高齢化の進展、深刻化する遊休農地の拡大や農業経営に対する不安感の顕在化など、諸課題への対応が喫緊の課題となっている。

このため、平成 30 年度の実業展開に当たっては、本県農業・農村をとりまく諸課題への対応を的確に捉え、公益法人として透明性と公正性に留意した事業の執行に努めるとともに、生産現場と行政の中間セクションとしての特性を十分発揮し、本県農業・農村の振興と健全な発展に寄与する事業の実施に努めた。

## (1) 農地集積・集約化による農業経営の促進

業務の委託先をはじめ、市町村、農業委員会、JA、土地改良区等と一体的に、農地集積から農地集約を最優先にした事業展開に務めた。その際、「人・農地プラン」に基づく、地域における取組みを基本とし、担い手農業者の意欲が最大限に発揮できる事業推進を行った。

農地の集積が進む水田においては、担い手農業者間の自主的・主体的な農地集約の取組みが促進されるよう、市町村、農業委員会やJA等と連携を強化するとともに、担い手の減少が著しい中山間地域においては、機構関連事業による土地改良事業との連携に留意し、農地の集積・集約化が難しい果樹園地については、新規就農者支援業務との一体的な業務を継続して実施した。

また、農地中間管理事業の第 1 期対策の最終年度のため、事業推進上の課題を明確にし、円滑に次期対策に移行できるよう準備を行った。

## (2) 担い手の育成・確保、農業経営支援対策

新規就農希望者に対しては、地域の担い手は地域で主体的に育成することを基本に、市町村、農業団体や県機関との連携を強化し、相談・研修から就農・定着まで一貫した支援に留意して事業を行った。

また、多様な農林水産業者として活躍が期待されている女性農業者の相談窓口の設置運営やネットワークづくりのための支援業務を行った。

新たに、農業経営の法人化やトップランナーの経営支援、農地中間管理事業の担い手農業者の経営の安定や発展のために、山形県農業経営相談所を設置し、運営するなどの農業経営支援対策を実施した。

## (3) 農業・農村における新たな価値づくり

### ア 6次産業化の推進

農業を起点とした 6 次産業化の取組みを一元的・総合的に支援し、産業イノベーションの一助となるように「山形 6 次産業化サポートセンターを

運営した。また、「農商工連携ファンド事業」等を継続し、農産物・農産加工品の販路拡大や農業・農村資源を活かした新事業の創出支援を実施した。

#### イ 農産物認証制度の運用

農業生産の基盤となる環境に配慮した安全・安心な農産物の生産体制を強化するため、有機農産物や特別栽培農産物等の第三者認証機関として公平、公正な執行に努めた。

新たに、山形県版GAP認証制度の新設に伴い、山形県から認証業務を受託し、新たな認証事業に取り組んだ。

# 1 生産基盤整備支援事業

## (1) 農用地利用集積事業

平成 26 年 4 月 1 日に県より農地中間管理機構としての指定を受け、農地中間管理事業及び農地中間管理機構の特例事業として農地売買等支援事業を実施した。

農地中間管理事業は、県内 36 の業務委託先や市町村等関係機関との連携のもと事業を推進し、5 回の集積・配分を実施し、機構からの貸付面積は約 1,578ha となった。また、農地売買等支援事業による農地買入面積は、33.5ha だった。

### <成 果>

#### ①農地中間管理事業

区 分	平成 29 年度実績		平成 30 年度実績		内 容 等
	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	
借 入	2,216	1,624	2,038	1,520	離農農家や規模縮小農家から農地を借り入れ、担い手農家への農地の集積・集約を進めた。
貸 付	1,292	1,484	1,366	1,578	
管理等	0	0	2	0.4	

#### ②特例事業による売買事業

区 分	平成 29 年度実績		平成 30 年度実績		内 容 等
	件数 (件)	面積 (ha)	件数 (件)	面積 (ha)	
買 入	28	35.0	33	33.5	離農農家や規模縮小農家から農地を買い入れ、農地を効率的に利用できるよう配慮しながら担い手へ売り渡し、農地の集積を進めた。
売 渡	27	28.1	27	34.4	

### ア 農地中間管理事業

実績額 1,577,384,615 円 財源内訳 (県補助金等)

業務委託先をはじめ、市町村、農業委員会、JA 及び土地改良区等の関係機関と連携を図りながら、出し手を掘り起して農地を借り入れ、農地の借受希望者の募集に応募した担い手に貸し付けを行うことで、農地の集積を図った。

#### (ア) 借受農地管理等事業

実績額 1,524,349,000 円 財源内訳 (事業収入等)

機構が借り受けた農地に対する賃料を支払った。

(イ) 農地中間管理事業等推進事業

実績額 147,029,416 円 財源内訳 (県補助金等)

市町村、J A、土地改良区等に農地の借受けや貸付けに係る調整及びマッチング等の業務を委託し事業を推進するとともに、関係機関への事業内容の説明や担い手との意見交換等を実施して事業の浸透を図った。

**イ 農地売買等支援事業 (農地中間管理機構の特例事業)**

実績額 363,976,885 円

財源内訳 (全国農地保有合理化協会無利子資金の借入、県補助金等)

農地の買入・売渡事業を農地売買等支援事業 (農地中間管理機構の特例事業) として実施した。

(ア) 農地売買等支援事業・売買事業

実績額 359,069,000 円

財源内訳 (全国農地保有合理化協会無利子資金の借入、売買等手数料等)

離農者や規模縮小を望む農家等から農地を買い入れ、認定農業者等の担い手へ売り渡した。

・ 農地買入 33 件 (33.5ha)、農地売渡 27 件 (34.4ha)

(イ) 農地売買等支援事業・貸借事業

実績額 4,726,900 円 財源内訳 (事業収入)

継続して貸し付けている農地について、受け手農家から賃料を徴収し、出し手農家へ支払った。

・ 前払い継続貸付 8 件 (8.8ha)、年払い継続貸付 66 件 (29.0ha)

(ウ) 農地売買等支援事業・連携活動促進事業

実績額 180,985 円 財源内訳 (県補助金等)

地域に農地集積地域専門員 4 名を駐在配置し、業務委託先や市町村等関係機関との連携により農地利用集積の促進を図った。

**① 農地中間管理事業の実績**

区 分	機構による借入分			機構による貸付分		
	借入件数	筆 数	面積(ha)	貸付件数	筆 数	面積(ha)
村 山	950	1,968	357	554	2,033	365
最 上	155	901	162	66	904	163
置 賜	363	1,796	336	293	2,272	417
庄 内	570	2,910	666	453	2,713	633
計	2,038	7,575	1,520	1,366	7,922	1,578

② 農地売買等支援事業の実績

(単位: ha、円、%)

区 分	平成 29 年度			平成 30 年度			対 比	
	件数	面積	金 額	件数	面積	金 額	面積	金額
(1) 売買事業	55	63.1	337,512,000	60	67.9	359,069,000	108	106
買 入	28	35.0	188,835,000	33	33.5	173,888,000	96	92
売 渡	27	28.1	148,677,000	27	34.4	185,181,000	122	125
(2) 賃貸借事業	99	61.7	7,485,100	74	37.8	4,726,900	61	63
前 払	新規借入	—	—	—	—	—	—	—
	新規貸付	—	—	—	—	—	—	—
	貸 付 (継続分)	18	28.2	3,686,500	8	8.8	1,297,300	31
年 払	新規借入	—	—	—	—	—	—	—
	新規貸付	—	—	—	—	—	—	—
	貸 付 (継続分)	81	33.5	3,798,600	66	29.0	3,429,600	87

(2) 特定鉱害復旧事業

実績額 849,318 円

財源内訳 (特定鉱害復旧事業等基金資産及び運用益)

新たに尾花沢市で6か所、舟形町で1か所、亜炭鉱害による地盤の陥没と認められる被害がみられた。被害状況の確認及び調査に時間を要したため、復旧工事は来年度に実施することとなった。

(実 績)

区 分	H29 年度実績	H30 年度実績
発 生	大石田町 農地 1 件	尾花沢市 農地 6 件 舟形町 林道 1 件
復 旧	尾花沢市 農地 1 件 大石田町 農地 1 件	なし

## 2 人材育成確保支援事業

### (1) 人材育成活動強化事業

県内の新規就農者は年々増加傾向にあり、平成30年の新規就農者動向調査では344人となっている。中でも非農家出身の新規参入者は160人で、新規就農者の47%と約半数を占めている。

農地などの農業基盤を持たない新規参入者にとって独立自営就農へのハードルは高く、センターとしてもこのような新規就農希望者に対して、技術習得のための研修や就農に向けた相談など、状況に応じたきめの細かい対応をとっている。その結果、平成30年度は独立就農者育成研修を新たに9名が開始し、過年度からの研修修了者9名が就農した。

就農後の営農をサポートする、営農費用助成と定着支援アドバイザー設置について、それぞれ6名と10名に対して支援を行った。

地域が主体的に実施する担い手育成活動や経営基盤と技術の継承モデル事業は、30市町村・団体を支援した。

また、女性農業者のネットワークづくりを支援するため、県域及び4ブロックで意見交換会等を5回開催した。

さらに、農業経営体の法人化や経営発展等を推進するため、税理士等の専門家をアドバイザーとして108回派遣した。

### ア 新規就農者育成確保推進活動

実績額 32,551,707 円

財源内訳（県補助金、農業団体担い手育成事業資産運用益他）

#### (ア) 新規就農相談活動

新規就農希望者に対して就農に向けた総合的な相談に応じるとともに、東京都内で開催される「新・農業人フェア」をはじめとした各種イベント等での相談活動を実施した。

#### (イ) 農業短期体験プログラム

県内での就農を希望する方などを対象に農業への理解を深めてもらうため、農業経営者等の下で農作業や農村生活を体験する事業を実施した。

#### (ウ) 独立就農者育成支援研修事業

受入農業経営者の下で1～2年間の実践研修を行うとともに、定期的な集合研修を実施し、就農に必要な知識と技術の修得を図った。

#### (エ) 新規就農定着サポート事業

新たに農業経営を開始した認定新規就農者等を対象に、営農費用の一部助成と技術・経営指導を受けるアドバイザーの設置に係る費用の助成を行った。

- ・ 営農費用の一部助成  
就農時 45 歳以上の認定新規就農者等に対し、経営の安定を図るため営農費用の一部を助成した。
- ・ 定着支援アドバイザーの設置  
認定新規就農者等が、栽培技術や経営について日常的に相談することができるアドバイザーを設置する費用を助成した。

(オ) 新規就農者の活動支援と交流会の開催

農産物販売等を通じた県農業の PR 活動や就農相談などを行う新規就農者組織の活動を支援するとともに、交流を図るためのフォーラムを開催した。

**イ 地域で育てる担い手育成支援事業**

実績額 20,246,000 円 財源内訳 (特定資産取崩収入)

農業協同組合等が行う農業者等と連携した地域における新規就農者の育成に関する取組みを支援した。

**ウ 地域の経営基盤と技術の継承支援事業**

実績額 3,746,060 円 財源内訳 (県補助金)

地域における遊休農地等を活用した新規就農者への経営基盤と技術の継承のためのモデル的な取組みを支援した。

**エ 女性農業者ネットワークづくり支援事業**

実績額 2,977,000 円 財源内訳 (県補助金)

女性農業者が農業や生活の悩みを相談できる専用窓口を設置するとともに、意見交換会等を開催し女性農業者のネットワークづくりを支援した。

**オ 農業経営者サポート事業**

実績額 29,925,870 円 財源内訳 (県補助金)

農業経営の法人化等に関する経営相談や専門家派遣等を行うとともに、相談後に法人化等する取組みを支援した。

**カ 農業次世代人材投資資金推進事業**

実績額 7,019,998 円 財源内訳 (県委託費)

農業次世代人材投資事業に係る交付金受給者の研修終了後の各種報告のとりまとめやデータの整理などにより、就農定着に向けフォローアップを行った。

○指標：主要事業の実績

事業名		指標	29年度実績	30年度実績
新規就農相談活動	窓口	相談件数	175件	147件
	新・農業人フェア	出展回数	3回	3回
農業短期体験プログラム		参加者数	59人	60人
		延べ日数	162日	168日
独立就農者育成研修事業		新規研修開始者数	11人	9人
		継続研修者数	12人	8人
新規就農定着サポート事業	営農費用助成	対象者数	5人	6人
	アドバイザー設置費用助成	対象者数	5人	10人
地域で育てる担い手育成支援事業		対象JA等団体数	17	17
地域の経営基盤と技術の継承支援事業		対象市町村数	6	13
女性農業者ネットワークづくり支援事業		意見交換会回数	5回	5回
農業経営者サポート事業		専門家派遣回数	-	108回

<参考>

山形県における新規就農者数の動向（県農林水産部）（単位：人）

調査年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
新規参入者	58	79	97	121	131	175	160
Uターン就農者	116	130	117	115	112	89	133
新規学卒就農者	45	42	50	44	57	45	51
合計	219	251	264	280	300	309	344

**（２）収入減少影響緩和対策受託事業**

実績額 2,679,684円

財源内訳（国受託料）

水田・畑作経営所得安定対策の収入減少影響緩和対策に係る積立金の管理を行った。

**（実績）**

積立金の状況	積立額	加入者
(31年3月末現在)	1,926,756,951円	7354経営体



### 3 価値創造活動支援事業

#### (1) 農商工連携事業

県産農林水産物を活用した新商品開発や地域資源を活用した新事業の創出など、農業の6次産業化に対応するため、平成21年度に当センターにおいて「農商工連携ファンド事業」が創設され、農林漁業者と中小企業者等との連携による新たな事業展開を支援し、平成30年度までに148件の事業に対し助成・支援を行ってきた。

また、平成26年度から、農業の6次産業化の取組みをワンストップで一元的・総合的に支援する「山形6次産業化サポートセンター」が当センターに開設されており、平成30年度も6次産業化に取り組む農業者等への相談活動や総合化事業計画の策定支援を行った。

#### <成果>

やまがた農商工連携ファンド事業において、平成29年度までに農商工連携事業<アー(ア)>を活用した99件のうち、販売売上に結びついた(事業化が図られた)事業は51件で、事業化達成率は51.5%となっている。(県が定める成果目標は30%以上)

事業化された主な例としては、①海外展開支援においては、「起業家と農家とが連携し、県産酒米で醸造する洋食と楽しめる日本酒の開発と海外展開」、②ニューツーリズム展開支援においては、「野菜生産農家と出版事業者とが連携した料理人ツアーと直販ルートの構築事業」、③新商品等開発支援においては、「森林組合と合板メーカーとが連携した県産木材を活用した不燃化粧板の開発」や、「漁協と水産加工組合とが連携した庄内浜の水産物高鮮度高付加価値商品の開発」、「町内農産物と植物性乳酸菌を活用した商品開発」など、県内各地で様々な連携事業が取り組まれている。

#### ア やまがた農商工連携ファンド事業

実績額 21,982,664円

財源内訳(やまがた農商工連携ファンド運用益、県補助金)

農商工連携ファンドによる助成対象事業として、平成30年度は新たに6件の事業計画を認定し、支援を行った。

これら助成事業の事業化を促進するため、平成30年度において、事業化事例集(第5弾)を作成配布し啓発PRに努めるとともに、「やまがた農商工連携アドバイザー制度」(25名)による専門家を派遣するなど、助成事業のフォローアップを行った。

(ア) 農商工連携事業

・海外展開支援：0件認定

輸出相手国のニーズに合わせた商品の改良、展示会への出展等の海外展開等の取組みに対する支援

・ニューツーリズム展開支援：0件認定

本県の農林水産資源を活かした着地型旅行商品の企画・開発に向けた取組みに対する支援

・新商品・新サービス開発等支援：5件認定

県産農産物等を活用した新商品・新サービス・新技術の開発に対する支援

(イ) 農商工連携支援事業

・農商工連携活動の取組みを支援する団体に対する支援：1件認定

① 助成金交付実績

区分	認定 件数	助成金 交付決定額		助成金 交付済額		左のうち 30年度交付額	
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
H21	13	12	19,772,929	12	19,772,929	0	0
H22	12	11	23,545,000	11	23,545,000	0	0
H23	14	12	25,428,000	12	25,428,000	0	0
H24	14	13	21,924,000	13	21,924,000	0	0
H25	16	15	21,001,000	15	21,001,000	0	0
H26	18	17	28,931,000	17	28,931,000	0	0
H27	27	26	42,248,000	26	42,248,000	1	807,000
H28	17	15	23,868,000	15	20,933,000	10	7,582,000
H29	11	11	18,487,000	11	6,380,000	11	6,380,000
H30	6	6	10,987,000	0	0	0	0
計	148	138	236,191,929	132	210,162,929	22	14,769,000

注)①「認定件数」は(ア)農商工連携事業と(イ)農商工連携支援事業との合計件数である。事業期間は3年以内で各年度交付決定を受ける。なお、148件中10件が事業中止(1年目)により助成金交付に至らなかった。

## ② 事業種目別計画認定件数

区分	連 携 事 業				連携支援 事業	合 計
	海外展開	ニューツ ーリズム	商品開発	小 計		
H21	2	3	5	10	3	13
H22	2	0	8	10	2	12
H23	0	0	12	12	2	14
H24	1	0	11	12	2	14
H25	1	1	12	14	2	16
H26	2	1	11	14	4	18
H27	5	0	16	21	6	27
H28	2	0	13	15	2	17
H29	2	0	7	9	2	11
H30	0	0	5	5	1	6
計	17	5	100	122	26	148

### イ 6次産業化支援体制整備事業

実績額 19,909,322 円 財源内訳（国・県補助金）

国の農山漁村6次産業化対策地方公共団体事業費補助金を活用して6次産業化の取組みを支援する「山形6次産業化サポートセンター」の事業として、次の支援策を実施した。

#### ◆山形6次産業化サポートセンターの運営

専任の職員2名を配置するとともに、商品開発やマーケティング等の専門家である「やまがた6次産業化プランナー」25名を登録し、案件の発掘から総合化事業計画の策定支援、事業実施後のフォローアップを行った。

- ・6次化法総合化事業計画の認定：2件（累計66件）
- ・やまがた6次産業化プランナー派遣回数：延べ222件

### （2）農産物認証事業

地球温暖化防止や生物多様性の維持など、環境保全に対する農業分野の貢献が求められている。また、自然の生態系や物質循環機能の活用、化学肥料・農薬をはじめとする生産資材の節減などによって、生産活動による環境への負荷を軽減することは、農業生産の持続性を確保する観点のみならず、化学肥料や化学農薬の過剰な使用の是正、農産物の安全性確保に対する消費者のニーズに応えることにもつながる。

このような環境保全型農業を効果的に推進するために、生産・流通段階の取組みを標準化（規格化）・格付し、その取組みが担保された生産物であることを販売農産物に表示する認証制度が整備されている。また、本県ではこれらの認証制度とは別に、農薬の適正使用と生産物の安全性水準を維持する独自の認証制度を整備している。

さらに、農業において食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組みであるGAP（Good Agricultural Practiceの略）は、農産物取引の際に信頼を確保するものとして認証取得を求める動きが拡大しているほか、2020年東京オリンピック、パラリンピック競技大会への食材調達基準として認証取得が要件となるなど注目を集めている。

当センターは、各種認証制度の第三者認証機関としての役割を担っており、平成30年度に新たに創設された山形県版GAP認証を含め、以下の農産物認証事業を実施した。

＜第三者認証機関としての業務を担っている農産物認証制度＞

- ① JAS法に基づく有機農産物認証制度（制度管理：国）
- ② 「特別栽培農産物表示ガイドライン」に基づく特別栽培農産物認証制度（制度管理：県）
- ③ やまがた農産物安全・安心取組認証制度（制度管理：県）
- ④ 「農業生産工程管理の共通基盤に関するガイドライン」に基づく山形県版GAP認証制度（制度管理：県）

	達成目標（注）		30年度 実績	補足説明
	項目	目標値		
有機農産物認証	認証件数 認証農家数 認証面積(ha)	17 45 75.0	13 37 64.3	新規申請が1件あったものの、認証に至らなかったため、平成30年度の認証件数は、前年と同じとなった。
特別栽培農産物認証	認証件数 認証農家数 認証面積(ha)	430 11,850 16,140	428 11,079 15,110	「つや姫」生産者認定の栽培要件、環境保全型農業直接支払交付金制度の補助要件とされていることなど、県の施策との関連が強く、認証件数等は横ばいとなっている。
安全安心取組認証	認証団体数 出荷集団数 構成農家数	42 1,300 26,400	39 1,377 25,601	農協の合併、高齢化に伴う農家の減少などにより、団体数、農家数は減少傾向にある。
山形県版GAP認証	認証団体数 構成農家数	14 486	10 144	2020東京オリンピック、パラリンピックの食材調達基準を満たすことなどを目的として、平成30年度に認証業務を開始した。

（注）目標値は、やまがた農業支援センターが設定した値

## ア 有機農産物認証事業

実績額 1,443,826 円 財源内訳（認証手数料）

JAS 法に基づく登録認証機関として、有機農産物生産者の JAS 規格適合性、格付（生産行程の検査）、表示などについて、審査・認証を行っている。

平成 30 年度は、認証事業者に対する確認調査を実施したほか、1 事業者から新たに認証申請があったが、認証に至らなかったため、認証件数の増減はなかった。

（実績）

（単位：件、戸、ha）

区分	29 年度			30 年度			増 減		
	認証 件数	構 成 生産者数	認証 面積	認証 件数	構 成 生産者数	認証 面積	認証 件数	構 成 生産者数	認証 面積
新規	0	-	-	0	-	-	-	-	-
継続	13	35	60.8	13	37	64.3	0	2	3.5
計	13	35	60.8	13	37	64.3	0	2	3.5

注）認証事業者は、生産行程管理者 11 事業者、小分け業者 2 事業者である。

## イ 特別栽培農産物認証事業

実績額 9,005,013 円

財源内訳（認証手数料、認証シール交付料、県補助金）

農林水産省が定めた「特別栽培農産物表示ガイドライン」に準じて、県が制定した山形県特別栽培農産物認証要綱に基づく第三者認証機関として、認証業務を実施している。

特別栽培農産物認証事業は、「つや姫」「雪若丸」のブランド確立、環境保全型農業直接支払制度など県の施策に連動していることから、認証件数は、これまで増加傾向で推移してきたが、現在は横ばいとなっている。

（実績）

（単位：件、戸、ha）

29 年度			30 年度			増 減		
認 証 件 数	認 証 農家数	認 証 面 積	認 証 件 数	認 証 農家数	認 証 面 積	認 証 件 数	認 証 農家数	認 証 面 積
406	11,187	15,237	428	11,079	15,110	22	△108	△127

注）認証件数：生産者又は生産組織、法人等を認証単位とした事業者数

## ウ やまがた農産物安全・安心取組認証事業

実績額 98,526 円 財源内訳（認証手数料）

本制度は、県産農産物の安全性水準を維持、向上させることを目的として平成 17 年に山形県が独自に制度を創設し、以来、年次を重ねる中で定着が図られてきた。現在は、JA の合併、生産組織構成員の高齢化

等により認定団体数、農家数は減少傾向にある。

今後は、県と県内の集荷・生産者団体等で組織する「安全・安心ブランドやまがた産地協議会」と連携し、制度の効率的かつ効果的な運用を図る。

(実績)

29年度			30年度			増減		
認証団体数	出荷集団数	農家数	認証団体数	出荷集団数	農家数	認証団体数	出荷集団数	農家数
42	1,312	27,545	39	1,377	25,601	△3	65	△1,944

エ 山形県版GAP認証事業

実績額 4,531,908円 財源内訳（県委託料）

国のガイドラインに基づく山形県版GAP認証制度が平成30年度に発足し、当センターが県からの委託を受けて認証業務を実施している。

山形県版GAP認証は、2020東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準を満たすほか、農産物の輸出や契約取引の促進に寄与することが期待される国際水準GAPの認証取得を促進するための取組みとして位置づけられている。

当センターでは、認証体制の整備を進めながら、認証業務に取り組んだが、当初の目標には達しなかった。

(実績)

30年度	
認証団体数	構成農家数
10	144

(3) 新資材等導入適応性調査受託事業

実績額 1,876,579円

財源内訳（資材メーカー、県植物防疫協会受託料）

県内の農業者が、生産に必要な新資材等を適正かつ効果的に使用できる情報を整備するには、新資材の地域への適応性等（県内の気候や土壌条件、作物生育との関係）を随時評価する必要がある。

調査検討業務については、客観性と公平性を確保する必要があり、当センターがメーカーからの調査要望の受け皿としての役割を担うものである。

平成30年度は、農業資材メーカー等が開発した8件の新資材を対象に、公設試験研究機関に委託し、地域適応性等についての調査検討を行い、その普及可能性について評価した。

・調査件数 8資材（H29年度 16資材）